

2020年2月28日

北九州市長
北橋健治様

日本共産党北九州市会議員団
団長石田康高

新型コロナウイルスによる感染防止対策等に関する申し入れ

貴職におかれましては、市民福祉の向上にご尽力いただきしておりますことに、心より敬意を表します。

さて、新型コロナウイルスによる肺炎の国内での広がりに、本市においても市民の不安が高まっています。国の「専門家会議」は、「これから1～2週間が、急速な拡大に進むか、収束できるかの瀬戸際となる」との見解を公表し、警戒を呼びかけています。事態の深刻化を食い止めるには、検査・医療体制の確立・拡充をはじめ、状況の進展にふさわしい迅速で実効性のある対策に本腰を入れることが重要であり、国民の命と健康を守るために、国は責任をもって十分な財政措置を取ることが不可欠です。アメリカでは、大統領が約2,800億円の予算措置を認めるよう議会に要求しました。シンガポール政府は約5,000億円、香港政府も約4,300億円を、それぞれ経済的支援を含む対策費として投入すると発表しています。一方、安倍内閣は、予備費103億円を含む総事業費153億円しか準備していません。わが党は、政府に対し抜本的な対策と補正予算などの財政措置を強化することを求めてきましたが、引き続き必要な対応を強く要求するものです。同時に、市民に最も近い本市行政にも、機動的な対応が求められています。

また、国が全国全ての小中学校、高校、特別支援学校を臨時休校するよう呼びかけましたが、保護者や学校現場に戸惑いが広がっています。

については、市民のいのちと健康を最優先に、感染拡大防止と検査・治療体制の抜本的な拡充により、市民の不安に寄り添った対応をとることを求めて、下記のように申し入れます。

記

- 一、 市として国に対し、新型コロナウイルス対策費として、現時点で2,743億円も残っているとされる今年度の国の予備費を全面的に活用するとともに、同対策費が全く計上されていない来年度予算案を修正して財源を措置し、本市を含めた全国の自治体への財政支援を明確に示すよう、強く要請すること。国として責任をもって感染症例などを取りまとめ、情報を速やかに公開して、現場医師に伝える方策をとるよう、強く要請すること。
- 二、 市として、市民の不安に応えるために正確な情報提供に努めるとともに、相談に対応するスタッフの増員と電話回線の増強によって相談体制をさらに強化すること。感染の早期発見と、拡大防止の手立てとして、医師が診察して必要があると医学的に判断したら速やかに検査が行えるよう、大学や民間検査機関などの力を結集し、PCR検査の実施体制を緊急かつ抜本的に拡充すること。

- 三、 全国的にマスクや消毒剤の品薄状態が続いているため、妊婦など一定の配慮が必要な市民に対し、市が備蓄しているマスクを提供するなど、緊急に対応すること。
- 四、 今後、感染拡大に対処する力がとなる医療体制の強化のために、市内の一般医療機関への重症患者の入院治療のための受け入れ要請に際しては、患者、病室だけでなく場合によっては病棟全部を確保するようなことも必要になってくるため、十分な財政支援を検討すること。また、現在、疑いを含む感染者を帰国者・接触者外来を設置している医療機関のみで受け入れている外来診療について、今後一般医療機関でも患者の受診に対応することになれば、一般の患者とは別の入り口で受け入れ、別のスペースで診察する体制の確保が必要となるため、人員、スタッフの配置のための財政支援を行うこと。併せて、院内感染を防止するためのマスク、防護服、目や顔を覆うシールドなどの資材、患者を搬送する人員、車両の調達などについて必要な財政支援を行うこと。
- 五、 国は、全国全ての小中学校、高校、特別支援学校に、3月2日から春休みに入るまで臨時休校とするよう呼びかけましたが、その間の保育に欠ける子どもたちの過ごし方や、カリキュラムの取り扱いなど、保護者や学校現場に戸惑いが広がっています。子どもたちや学校関係者への感染拡大を抑止し、いのちと健康を保持することを最優先にしながら、保護者や学校現場の状況を十分に把握して、適切な対応を行うこと。
- 六、 観光ツアーのキャンセルや、中国をはじめ海外企業との取引停止、大規模なイベントの中止・延期などで、飲食・観光・運輸などの分野で、中小・零細企業を中心に、経営不振とともに、本市経済への深刻な影響が懸念されています。政府は、13日に発表した「緊急対応策」で、日本政策金融公庫の緊急貸し付け・保証枠を確保し、公庫等による貸し付けや信用保証協会によるセーフティーネット補償を行うとしていますが、この支援対象を大幅に拡大するとともに、とくに資金繰りが苦しくなっている中小零細業者の“つなぎ融資”を緊急に行うよう強く要請すること。併せて本市の融資制度を機動的かつ柔軟に適用して、中小・零細業者の支援に万全を期すこと。

以上、申し入れます。